

サービス利用規約

本利用規約(以下「本規約」という)は、マンションリサーチ株式会社(以下「当社」という)が提供する「不動産データクラウド」「ロボ査定」「Drago ～仕入れの達人～」の名称で提供する各種サービス(以下「本サービス」)に関する規約であり、本サービスの利用を申込した利用者(以下「利用者」という)は、本規約に則り、本サービスを受けることができます。利用者が本サービスの申込をした時点で、本規約のすべてに同意したものとみなします。

第1条(目的)

1. 当社は、利用者に対し、次に掲げるサービスを提供する。

(1)不動産データクラウドによる事例閲覧サービス

(2)ロボ査定による査定書作成サービス

(3)Drago～仕入れの達人～による仕入れ判断サービス

本サービスは、インターネット上にある当社が管理するサーバーに接続・利用することができるサービスであり、利用者が申し込んだ本サービス、アカウント数、各種オプションサービス等の契約内容に基づいて提供するものとします。

なお、利用者は、以下に定める「管理者アカウント」および「ユーザーアカウント」を用いて本サービスを利用するものとします。

第2条(提供地域)

1. 本サービスの提供地域は、日本国内とします。

第3条(利用申込及びプラン変更の承諾)

1. 本サービス利用に関する申込みは、利用者が本規約に同意の上で行うものとします。

なお、申込み方法に関しては、申込書に必要事項を入力・捺印し、当社に提出したうえで本サービスの申込みを行うものとします。

2. 利用者が本サービス利用に関する申込みを行い、それを当社が承諾することで、利用者当社の間に利用契約が締結されます。

3. 利用者は、本サービス利用契約期間中はエリアの変更およびプランの変更を可能とします。

なおプラン変更の申請は、当社に対して電話およびメール等により変更希望を通知後、変更申込書を当社に提出したうえで本サービスの変更申込みを行うものとします。なお適用時期に関しては、変更申込書が当社に到達した時点から適用されます。

4. 利用料金が据え置きとなる変更の場合には、同月内での変更回数上限を一回と定めます。

5. 利用者は、会社情報に変更があった場合、当社の定める方法により当該変更事項を遅滞なく当社に通知するものとします。

6. 次の各号の一に該当する場合、当社は本サービス利用に関する申込みを承諾しないことがあり、また利用開始後であっても当社から利用申込を解除する場合があります。

① 申込み事項に虚偽の記載、誤記または記入漏れがあったとき。

② 利用者が当社の競合他社など、本サービスを調査・データ収集等をする目的で本サービスを利用しようとしていることが判明したとき。

③ 利用者に「反社会的勢力」との取引等の関係が存在するとき、もしくは利用者が「反社会的勢力」であるとき。

④ 本サービス利用に関する申込みを承諾することが不適当と当社が判断したとき。

7. 本サービスの利用契約は、利用者の事業所又は店舗を1単位として締結するものとします。複数の事業者又は店舗(関連法人を含みます。)を有する利用者が、本社その他の一括した名義により複数の事業所又は店舗の利用契約をまとめて締結することを希望する場合には、当社が別途定める全国プランその他当社の指定するプランによってのみ申込みを行うことができるものとします。

第4条(利用期間・サービス継続)

1. 本サービスに関して最低利用期間の定めはありません。
2. 本サービスの登録または登録事項に変更があった場合、当社は申告から2営業日以内に対応します。
3. サービスの継続に関しては、利用者からの解約の申し入れがない限り、翌1ヶ月ごとに契約の自動更新がされるものとします。

第5条(利用料金)

1. 利用者は、本サービスの利用に応じて、利用料金を当社に対して支払うものとします。
2. 前項の利用料金については、月末締め、翌月末日迄に指定の支払い方法により支払うものとします。利用者は、利用料金の支払いを遅延した場合には、遅延日数に対し年14.6%の割合による遅延損害金を当社に支払うものとします。
3. 前項の利用料金の請求に関しては株式会社ラクーンフィナンシャルが運営する企業間決済サービス「Paid(ペイド)」から行い、株式会社ラクーンフィナンシャルが当社に代わり請求業務を行います。
4. 支払いにおいて、利用者は本サービスとは別に Paid(ペイド)への登録が必要となり、利用者は契約締結後に案内をする Paid(ペイド)申請フォームより登録の手配を進めるものとします。
5. 企業間決済サービスPaid(ペイド)での支払い遅延等により、当社から直接請求書を発行する場合があります。
6. お支払い方法「銀行振込」をご希望の場合、振込みにかかる振込手数料については利用者の負担とします。また、支払期日が金融機関の休業日にあたる場合は、当該支払期日は前営業日に繰り上げるものとします。
7. 利用者が契約プランに定める利用可能アカウント数を超えて本サービスを利用した場合、当社は利用制限、追加料金請求その他必要な措置を講じることができるものとします。
8. 利用者がアカウントの停止または削除等を行い、実際の利用人数が契約プランの制限を下回った場合であっても、自動的に下位プランへの変更や料金の減額は行われませんものとします。プランの変更(減額)を希望する場合は、第3条第3項に定めるプラン変更の手続きを完了させる必要があり、当該申込書が当社に到達した時点以降の適用となります。
9. 当社は、料金体系について随時変更することができるものとします。
10. 前項の規定に従って料金体系を変更する場合は、事前に利用者に通知するものとします。
11. 利用者が本サービスに関して支払った利用料金は、いかなる場合にも返却されないものとします。

第6条(サービスの解約)

1. 本サービスの解約は、1カ月前に申請の上、申請日の属する月の翌月分の利用をもって解約とします。いずれの場合でも日割精算等を行わず、各種申請日の翌月末までは各種申請日前の料金にて請求いたします。
2. 利用契約の解約を希望する利用者は、解約申込書に必要事項を入力・捺印し、当社に提出したうえで本サービスの解約の申込みを行うものとします。

3. 利用者による支払い遅延が発生している場合には、未払金を清算の上、解約申込書を受理します。
4. 企業間決済サービスPaid(ペイド)の解約申込は当社との契約解消後に行うものとします。
5. 本サービスのうち、上記1.にかかわらず、年間契約の場合は、利用開始日から1年の期間を経過しなければ解約できず、1年に満たない期間での解約は、残りの期間に対応する費用について解約月翌月末日迄に支払いを行うことによってのみ行うことができるものとします。また年間契約の更新に関しては、12ヶ月目までに解約の意思が示されなかった場合には自動的に翌1年間の契約を自動更新されるものとします。

第7条(本サービスの機能追加、修正等)

1. 当社は本サービスの機能追加または修正等については、当社の判断において実施できるものとします。
2. 当社は利用者に提供するデータの誤りや社会情勢に伴う情報の変化等により、本データを利用者に報告することなく修正・更新することができるものとします。
3. 当社は、本サービスの機能追加または修正等で、軽微なものや緊急性が高いものに関しては、利用者にその旨を通知せず実施する場合がございます。

第8条(サポート等)

1. 当社は、本サービスにおけるサポートを利用者に対して提供します。
2. 本サービスにおけるサポート内容については、当社営業日の10:00～18:00(土・日・祝日を除く)に限り対応いたします。
3. 利用料金のご請求に関しては請求業務委託先の株式会社ラクーンフィナンシャルが当社に代わり対応をおこないます。
4. 当社は、本サービスにおけるサポートおよび品質向上のため必要であると判断した場合、利用者が本サービスにおいて提供、伝送するデータ等について、監視、分析、調査等必要な行為を行うことができるものとします。

第9条(解除)

1. 利用者が本規約の条項の一に反したときは、当社は、催告の上、利用契約を解除することができます。
2. 前項にかかわらず、利用者が第16条(禁止事項)の行為を行ったとき、第26条(反社会的勢力の排除等)に違反したときは、当社は、直ちに利用契約を解除することができます。
3. 利用者の都合により利用料の遅延・滞納が生じた場合、当社は本サービスの一時停止および解除を行うことができます。
4. 前2.3項による解除は、当社による損害賠償請求を妨げるものではありません。

第10条(サービス提供の中断・一時停止)

1. 当社は、次の各号の一に該当する場合、本サービスの一部または全部の提供を中断することができるものとします。
 - ①本サービス用設備の保守または工事上やむを得ないとき。
 - ②電気通信事業者の都合により、本サービス用通信回線の使用が不可能なとき。
 - ③電力会社からの電力供給の中断その他やむを得ない事由が発生したとき。
 - ④天災地変、暴動、労働争議、行政処置、その他合理的支配を超えた事由により、本サービスの提供が困難になったとき。

2. 当社は、定期メンテナンスを除いて、前項の規定により本サービスの提供を中断するときは、あらかじめその旨を利用者に通知するものとします。ただし、緊急その他やむを得ない場合はこの限りではありません。

第11条(委託)

1. 当社は、本規約に基づき、提供する本サービスに関する作業の全部または一部を、第三者に委託できるものとします。
2. 前項に基づき当社が作業を委託した場合、委託先の選任及び監督について善良な管理者の注意をもって行うものとします。委託先の業務の実施に起因して利用者に損害が生じた場合、当社は、第21条の定めるところに従い、責任を負うものとします。

第12条(自己責任の原則)

1. 利用者は、本サービスの利用に伴い、自己の責に帰すべき事由で第三者に対して損害を与えた場合、または第三者からクレーム等の請求がなされた場合、自己の責任と費用をもって処理、解決するものとします。利用者が本サービスの利用に伴い、第三者から損害を被った場合、または第三者に対してクレーム等の請求を行う場合においても同様とします。
2. 本サービスを利用して利用者が提供または伝送する情報については、利用者の責任で提供されるものであり、当社はその内容等についていかなる保証も行わず、また、それに起因する損害についてもいかなる責任も負わないものとします。
3. 利用者は、本サービスを利用するため当社により発行された ID 及びパスワード等に関し、その使用および管理について責任を持つものとし、これらが第三者に使用されたことにより利用者に生じた損害については、当社は何ら責任を負わないものとします。
またこれらの第三者の使用により発生した利用料金についても、すべて利用者の負担とします。
なお、利用者は、当社により発行された ID 及びパスワード等を第三者による不正使用又は漏洩した可能性があると認識した場合には、当社に通知するものとします。
4. 利用者は、所属ユーザーの異動、退職その他利用資格の変更があった場合、速やかに当該アカウントの停止、削除その他必要な措置を講じるものとします。

第13条(利用者設備の維持)

1. 利用者は、自己の費用と責任において、本サービス利用のための自己の設備と環境を維持するものとします。
2. 利用者は、本サービスを利用するにあたって自己の費用と責任において、電気通信サービスを利用してインターネットに接続するものとします。
3. 利用者の設備もしくは前項に定めるインターネット接続環境に不具合がある場合、当社は利用者に対して本サービスの提供の義務を負わないものとします。

第14条(管理者アカウント)

1. 利用者は、本サービスのアカウント管理を行う管理者アカウントを1名以上設定するものとします。
2. 管理者アカウントは、利用者に所属するユーザーアカウントの作成、変更、停止その他管理業務を行う権限を有するものとします。
3. 利用者は、管理者アカウントを適切に管理するものとし、管理者アカウントによる操作について、自らの行為として責任を負うものとします。

- 4.当社は、管理者アカウントによって行われた操作について、利用者自身による操作とみなすことができるものとします。
- 5.利用者は、管理者アカウントに登録したメールアドレスを常に利用可能な状態に維持するものとします。

第15条(利用者接続情報)

1. 利用者は、本サービスの利用に必要な ID およびパスワード等の情報(以下「利用者接続情報」といいます。)を第三者に開示しないものとします。
2. 第三者が利用者の利用者接続情報を用いて、本サービスを利用した場合、当該行為は利用者の行為とみなされるものとし、利用者はかかる利用についての利用料金の支払その他の債務一切を負担するものとします。また、当該行為により当社が損害を被った場合、利用者は当該損害を補填するものとします。
- 3.利用者は、当社が発行するアカウントを、実際に利用する本人のみが使用するものとし、1アカウントを複数人で共有して利用してはならないものとします。なお、利用者は、同一法人内であっても、複数人によるアカウント共有利用を行ってはならないものとします。

第16条(禁止事項)

1. 利用者は本サービスの利用に関して、以下の行為を行わないものとします。
 - ① 当社もしくは第三者の権利(著作権を含む知的財産権、プライバシー権、名誉権、およびその他の権利)を侵害する行為、または侵害するおそれのある行為。
 - ② 本サービスの内容や本サービスにより利用しうる情報を改竄または消去する行為。
 - ③ 本サービス(アカウントプラン)は、1名につき1アカウントを発行のうえ利用するものとし、第三者との共有・譲渡・貸与及び複数名による利用をする行為。
 - ④ 法令もしくは公序良俗に違反する行為、または違反するおそれのある行為。
 - ⑤ 本サービスの内容や本サービスにより利用しうる情報をプログラム等を用いて抽出する行為。
 - ⑥ 本サービスより得たデータ及び同データに加工を加えたものを有償・無償を問わず第三者に販売・譲渡・貸与等する行為。
 - ⑦ 当社または第三者の名誉・信用を毀損または不当に差別もしくは誹謗中傷する行為。
 - ⑧ 当社または第三者の財産を侵害する行為、または侵害する恐れのある行為。
 - ⑨ 当社または第三者に経済的損害を与える行為。
 - ⑩ 当社または第三者に対する脅迫的な行為。
 - ⑪ コンピューターウイルス、有害なプログラムを使用またはそれを誘発する行為。
 - ⑫ 本サービス用インフラ設備に対して過度な負担となるストレスをかける行為。
 - ⑬ 当サイトのサーバーやシステム、セキュリティへの攻撃。
 - ⑭ 当社提供のインターフェース以外の方法で当社サービスにアクセスを試みる行為。
 - ⑮ 上記の他、当社が不適切と判断する行為。
2. 利用者は、前項各号のいずれかに該当する行為がなされたことを知った場合、または該当する行為がなされるおそれがあると判断した場合は、直ちに当社に通知するものとします。
3. 当社は、本サービスの利用に関して、利用者の行為が第 1 項各号に該当するか否かを判断するため必要があると認めるときは、利用者に対し、期間を定めて、当該行為に関する説明及び資料の提出を求めることができるものとします。この場合において、利用者が期限内に説明又は資料の提出をしないとき、又は当該説明及び資料の提出を踏まえても当社が第 1 項各号のいずれかに該当すると判断したときは、当該行為は第 1 項各号のいずれかに該当するものとみなすものとします。

4. 当社は、本サービスの利用に関して、利用者の行為が第1項各号のいずれかに該当する場合には、事前に利用者に通知することなく、直ちに本サービスの全部または一部の提供を停止、または第1項各号に該当する行為に関連する情報を削除することができるものとします。ただし、当社は、利用者の行為または利用者保有データを監視する義務を負うものではありません。
5. 当社は、本サービスの利用に関して、利用者の行為が第1項各号のいずれかに該当する場合には、利用者に対し、期間を定めて、当該行為により取得された情報の利用の停止及び廃棄を求めることができるものとします。利用者は、当該求めを受けたときは、速やかに当該求めに応じるものとします。
6. 利用者が第1項第③号、第⑤号または第⑥号に該当する行為を行った場合、利用者は、当社に対して、違約金として、当該行為が行われた時点における本サービスの月額利用料金（オプションサービスの料金を含む）の24ヶ月分に相当する額を支払うものとします。利用期間が24ヶ月に満たない場合も同様とします。本項の違約金は損害賠償額の予定ではなく、当社に当該金額を超える損害（訴訟費用及び弁護士費用を含む）が発生したときは、その超過額を請求することができるものとします。
7. 利用者が前項に定めるもの以外の第1項各号のいずれかに該当する行為を行った場合、利用者は、当社に生じた損害（訴訟費用及び弁護士費用を含む）を賠償するものとします。

第17条（秘密情報の取り扱い）

1. 当社および利用者は、本サービスの利用およびサポートにおいて相手方より開示・提供を受けた技術上または営業上その他業務上の情報のうち、開示・提供の際に秘密情報である旨の表示を明記した情報（以下「秘密情報」といいます。）を第三者に開示または漏洩しないものとします。ただし、当社は、守秘義務を負う業務委託先（発送、情報配信、販売、決済、ユーザーサポートなどの業者）に秘密情報を委託することがあります。
2. 前項の規定にかかわらず、次の各号の一に該当する情報については、秘密情報に含まれないものとします。
 - ①開示・提供の時点で既に公知であった情報または既に被開示者が保有していた情報。
 - ②開示・提供後、被開示者の責によらず、公知となった情報。
 - ③秘密保持義務を負うことなく正当な権利を有する第三者から適法に入手した情報。
 - ④秘密情報を利用することなく被開示者が独自に創出した情報。
 - ⑤管轄官公庁の要求または法令に基づき開示される情報。
3. 秘密情報の開示を受けた者は、事前の書面による相手方の承諾を得ることなく、秘密情報を本サービスの利用およびサポート以外の目的で一切使用しないものとします。
4. 秘密情報の開示を受けた者は、善良なる管理者の注意をもって秘密情報を管理するものとします。
5. 秘密情報の開示を受けた者は、相手方の要請があったときは、相手方の指示に従い、秘密情報および複製物を相手方に返還または廃棄するものとします。
6. 本条の規定は、本サービス利用終了後、3年間有効に存続するものとします。

第18条（個人情報の取り扱い）

1. 当社および利用者は、本サービス利用およびサポートにおいて相手方より提供を受けた営業上その他業務上の情報に含まれる個人情報（以下、「個人情報」という）を本サービス利用およびサポートの範囲内でのみ使用し、第三者に開示または漏洩しないものとします。ただし、当社は、守秘義務を負う業務委託先（発送、情報配信、販売、決済、ユーザーサポートなどの業者）に個人情報を委託することがあります。
2. 当社および利用者は、個人情報の保護に関する関連法令及び当社が別途定める本サービスに関するプライバシーポリシーを遵守するものとします。

3. 利用者が本サービスに入力、登録その他の方法で当社に提供する情報には、利用者の顧客（売主、買主その他の取引関係者をいう。以下「顧客等」という。）の個人情報が含まれる場合があります。当社は、当該個人情報を本サービスの提供、保守、サポートおよび第8条第4項に定める範囲内においてのみ取り扱うものとします。
4. 利用者は、顧客等の個人情報を本サービスに提供するにあたり、あらかじめ、自己の責任と費用において、個人情報の保護に関する法律その他の関連法令に基づき必要となる利用目的の通知・公表、本人の同意の取得その他の手続を履践するものとします。
5. 当社は、前項に定める手続が履践されていないことに起因して生じた紛争、損害または請求について、一切の責任を負わないものとします。
6. 当社は、第3項に基づき取り扱う個人情報について、個人情報の保護に関する法律第23条に定める安全管理措置を講じるものとします。

第19条（同時ログイン制御）

1. 当社は、セキュリティ維持、不正利用防止その他本サービスの適切な運営を目的として、同一アカウントによる複数端末からの同時ログインを制限することができるものとします。
2. 利用者は、前項の制限により、既存のログイン状態が終了または切断される場合があることをあらかじめ了承するものとします。

第20条（セキュリティの確保）

当社は、本サービス環境の安全を確保するために、本サービス環境に当社所定のセキュリティ防護措置を講じるものとします。

なお、当社は、本サービス環境への不正なアクセスを完全に防止することを何ら保証するものではありません。

第21条（損害賠償の制限）

本サービス利用等に関して、当社が利用者に対して負う損害賠償責任の範囲は、当社の故意又は重過失により発生した通常の損害に限定され、利用者が被った損害に対する当社の責任の限度は以下の額を上限とします。なお、当社の責に帰すことができない事由から生じた損害、逸失利益について当社は賠償責任を負わないものとします。

- ①直近 1 年間に発生した本サービス利用料金の平均月額料金の 3 ヶ月分。
- ②利用期間が 1 年に満たない場合には、当該期間に発生した本サービス利用料金の平均月額料金の 3 ヶ月分。

第22条（免責）

1. 当社は、本サービスが利用者の特定の目的に適合すること、本サービスにより算出された査定額をもって売買が行われること、期待する機能、有用性を有すること、および不具合が生じないことを含め、本サービス及び本サービス利用に伴う結果に関して明示的にも暗示的にも一切の保証を行うものではありません。
2. 当社は、本サービス用設備のうち当社の製造に係らない OS 等およびデータベースに起因して発生した損害について賠償の責任を負わないものとします。
3. 当社は、利用者が本サービスを利用することにより利用者と第三者との間で生じた紛争等について一切の責任を負わないものとします。
4. 当社は、利用者のPC利用環境について一切関与せず、また一切の責任を負いません。

5. 当社は、本サービスの内容変更、中断、終了によって生じたいかなる損害についても、一切責任を負いません。
6. 当社は、本サービスの各ページからリンクしているホームページに関して、合法性、道徳性、信頼性、正確性について一切の責任を負いません。
7. 当社は、本サービスを利用したことにより直接的または間接的に利用者に発生した損害のうち、第21条の規定により当社が責任を負うべき場合を除き、一切賠償責任を負いません。
8. 当社は、利用者その他の第三者に発生した機会逸失、業務の中断その他いかなる損害（間接損害や逸失利益を含みます）に対して、当社が係る損害の可能性を事前に通知されていたとしても、一切の責任を負いません。
9. 第1項乃至前項の規定は、当社に故意または重過失が存する場合又は契約者が消費者契約法上の消費者に該当する場合には適用しません。
10. 利用者と第三者との間の紛争及びトラブルについて、当社は一切責任を負わないものとします。利用者と第三者でトラブルになった場合でも、両者同士の責任で解決するものとし、当社には一切の請求をしないものとします。
11. 利用者は、本サービスの利用に関連し、他の利用者に損害を与えた場合または第三者との間に紛争を生じた場合、自己の費用と責任において、かかる損害を賠償またはかかる紛争を解決するものとし、当社には一切の迷惑や損害を与えないものとします。
12. 利用者の行為により、第三者から当社が損害賠償等の請求をされた場合には、利用者の費用（弁護士費用）と責任で、これを解決するものとします。
13. 当社が、当該第三者に対して、損害賠償金を支払った場合には、利用者は、当社に対して当該損害賠償金を含む一切の費用（弁護士費用及び逸失利益を含む）を支払うものとします。
14. 利用者が本サービスの利用に関連して当社に損害を与えた場合、利用者の費用と責任において当社に対して損害を賠償（訴訟費用及び弁護士費用を含む）するものとします。
15. 本サービスに掲載されている情報及びコンテンツについての情報の正確性について、当社は保証しません。当社は、本サービスに掲載されている情報及びコンテンツについての紛争及びトラブルについて一切の責任を負いません。

第23条(知的財産権)

本サービスおよび本サービスに関する資料等の著作権、特許権、商標権、意匠、ノウハウ等の知的財産権およびその他の一切の権利は、当社または当社のライセンサーに帰属します。

第24条(権利義務譲渡の禁止)

利用者は、利用契約の契約上の地位を第三者に承継させ、または利用契約に基づく権利義務の全部または一部を第三者に譲渡し、承継させ、または担保に供してはならないものとします。

第25条(不可抗力)

当社は、天災、法令・規則の制定・改廃、その他の不可抗力によって本サービスの履行が妨げられた場合には、利用契約その他の一切の規定にかかわらず、かかる不可抗力によって利用者に生じた損害について一切の責任を負担しません。

第26条(反社会的勢力の排除等)

1. 利用者は、当社に対して、本規約締結時および将来にわたり、自ら及びその親会社、子会社、関連会社の役員（名称の如何を問わず、経営に実質的に関与しているものをいう。）及び従業員

が、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業又は団体、総会屋等、社会運動等標榜ゴロ又は特殊知能暴力集団等その他これらに準ずる者（以下、併せて「反社会的勢力」という。）でないこと、並びに、自ら及びその親会社、子会社、関連会社の役員及び従業員が次の各号のいずれにも該当しないことを表明保証する。

- (1) 反社会的勢力が経営を支配していると認められる関係を有すること。
- (2) 反社会的勢力が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること。
- (3) 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に反社会的勢力を利用していると認められる関係を有すること。
- (4) 反社会的勢力に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること。
- (5) 役員又は経営に実質的に関与している者が反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有すること。

2. 利用者は、当社に対し、自ら又は第三者を利用して次の各号の一にでも該当する行為を行わないことを確約する。

- (1) 暴力的な要求行為
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為
- (3) 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
- (4) 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて相手方の信用を毀損し、または相手方の業務を妨害する行為
- (5) その他前各号に準ずる行為

第27条（本規約の変更）

1. 当社は、本規約を随時変更することができるものとします。
2. 当社は、本規約を変更した場合、電子メールまたは本サービス管理画面内に掲載するなど、当社が妥当と判断する方法で告知するものとします。
3. 本規約の変更が利用者に通知された後、利用者が利用契約を更新した時点で、本規約の変更が利用者によって承諾されたものと見なします。
4. 当社から利用者への告知は、電子メールの送信または本サービス管理画面内に掲載がなされた時点から効力を生じるものとします。
5. 当社は、前項までの規定にかかわらず、本規約の変更が民法 548 条の 4 第 1 項 2 号に該当する場合には、30 日以上予告期間をおいて、本サービス管理画面内に掲載することにより、変更後の新規約の内容を利用者に通知するものとします。ただし、利用者が本規約の変更の効力発生日以降に本サービスを利用した場合には、本規約の変更に承諾したものとみなします。

第28条（合意管轄裁判所）

本規約に起因する紛争の解決については、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第29条（その他）

1. 本規約に定めのない事項又は本規約の内容等に疑義が生じた場合には、その都度、民法をはじめとする法令等を踏まえ、誠意をもって協議の上、取り決めるものとします。
2. 本サービスの利用終了後も、第5条、第6条、第8条、第9条、第11条、第12条、第15条、第16条、第18条、第21条、第22条、第23条、第24条、第25条、第26条、第28条、本条及び性質上本

サービスの利用終了後も有効に存続すべき本規約の規定については有効に存続するものとします。

マンションリサーチ株式会社

更新日:2026年9月17日